

リーダーシップは誰がとるのか

関西大学 社会安全研究センター 小澤 守

筆者にとって最も衝撃的であった阪神淡路大震災から29年、東日本大震災から13年、熊本地震から8年、2024年は能登半島地震で年が明けた。直接的な体験という意味では阪神淡路ほど身に染みたものはない。その折に感じたものは、筆者はとても幸運だったことである。家族にも特に問題なく、壊れるべきものが壊れただけで室内の片付けも容易に済んだ。電気やガスは出ない、水もない、しかも悪いことに下水管も破損したので筆者の実家に移動はしたが。

あれ以来、危機管理、リスクマネジメントなどに意識が向くようになり、学会の研究会を組織したり、湯沸器のCO中毒事故の第三者委員会に関わったりしているうちに所属大学の社会安全学部創設にも参加した。その意味で筆者は阪神淡路を起点として、とても不遜な言い方になるのをお許しいただければ、それを活用して様々な活動のなかで危機事象を扱ってきたように思う。そのせいか新たな技術や手法、考え方が出てきても、素晴らしいと賞賛もするが、一方では危惧感説というほどしっかりしたものではないが、最悪どんな事態に至るのか、どこか不安を覚えるようになってきている。いまだ廃炉の目途が立っているわけではないのに、最近、以前より格段に安全性が高いと称する小型原子炉やガス炉開発に向かう研究や技術の動向がその事例である。

安心・安全に過ごせる社会の実現をめざす社会安全学だが、係ってきて思うのは、事故災害の発生は止められない、軽減はされてもなくなりほしくない、ということである。だから発生を前提として普段から準備をしておき、発生した際には適切な対応をとらなければならない。原子力ではアクシデントマネジメント(SA)と言い、**Beyond Design-Basis Accident**などといってめったに起こらないと想定される事故にも漸く備えるようになってきたのがその例である。何にせよ設計にはおのずと限界があり、すべての事象に対応できるものなど設計不可であるから、ある程度のところで手をうつのはあたりまえ。そもそも想定内想定外というのはおかしくて、最終的に命が守られるように技術的にだけでなく、組織的に備えておくことは必須と思う。当然、その組織的災害・事故対応には中心となる人物のリーダーシップが問われることになる。

だが、不幸なことに我が国ではかつて一度として、そのようなリーダーシップが十分に発揮されたことがあったようには思えない。大規模災害では政府が中心となって危機対応にあたることになっているが、肝心のリーダーたるべき人物がおろおろして決断できなかつたり、状況を鑑みることなく自ら現場に出かけて行って混乱を助長するばかりだったり。今回の能登地震のように大地震であれば停電、交通・通信途絶、土砂崩れ、家屋の崩壊などなど発生する各種被害事象は容易に想像ができる。早期の確かな情報収集と有能な参謀の配置があれば、もっと速やかに対応がとれたはず。我が国は自衛隊という実力部隊を有しており、その実力部隊をすぐにでも活用して情報収集し、孤立やケガがあれば救い出し、少なくとも暖かい布団で寝られるように指示をする。被災人数が多いのはあたりまえで、それに対応できるのは自治体ではなく政府ではないのか。水がない、食料がない、トイレが大変、すべて阪神淡路で経験したことではないのか。

こうしたことを検証・追究し訴えるべきマスコミもまた、個々の被害の状況を報じるだけで、被災域外の人びとにある種同情心をあおるがごとくの体たらく、といえは言い過ぎだろうか。

経済停滞で失われた30年などと報道されているが、災害対応でも、失われたというより何もしなかったざっと30年。見苦しい経費稼ぎとそれに対する説明要求…。普通なら脱税で追徴金とか、告訴にもなりかねない悪質な事態ですら解決できない、我々はそのような政府をいただいていることを自覚し、自分たちの暮らす社会について真剣に憂い、考えるべきかもしれない。まっとうな指揮者不在のところに、美しい音楽など生まれはしないだろうから。

